

岐路に立つ地方自治体と図書館経営（Ⅰ）

—北海道夕張市の場合—

野口 武悟

1. はじめに

2006年6月、北海道夕張市が財政再建団体の申請方針を表明し、2007年3月、当時の菅総務大臣が市の財政再建計画に同意、財政再建団体となった。財政再建団体とは、「標準財政規模の20%を超過する赤字額（単年度実質収支の赤字額）となった自治体で、自主再建ではない方法を選択した自治体に適用される」¹⁾ 地方財政再建促進特別措置法（昭和30年 法律第195号）に基づく制度である。夕張市は財政破綻、民間企業でいえば倒産したわけである。地方自治体が財政破綻する時代が到来しようとは、数年前までは多くの人たちが想像もしていなかったであろう。

夕張市は、なぜ、財政破綻してしまったのであろうか。この点を分析した論文は複数存在する^{2) 3) 4) 5) 6)}。詳細はこれら先行研究に譲るとして、財政破綻の要因を簡潔に整理すると、(1) 地域産業・経済の崩壊（炭鉱の閉山など）、(2) 市政の失敗（乱脈経理、過大な観光開発事業など）、(3) 国や道の問題（三位一体改革など）などを指摘することができる。これらの要因は、夕張市の地域性に起因する部分もちろん大きいですが、一方で、どこの地方自治体にとっても無関係とは言い切れない部分も少なくなく、「単に夕張市の「異常性」「特殊性」に還元できない問題を孕んでいる」⁷⁾ といえよう。

実際、夕張市のように財政破綻に至るまでではないにしても、財政的に逼迫している地方自治体は多い。各地方自治体は、生き残りをかけて、合併や行財政改革を推し進めている。これらを通して無駄を排し、行政のスリム化、効率化を図ることは、生き残り策としては、当然とるべき方途のひとつとい

えよう。しかし、本来地方自治体が責任を持って担うべき教育や福祉までもがスリム化、効率化の名のもとに切り捨てられてしまうケースもあり、見過ごすことはできない。

教育のなかでも、社会教育の分野は切り捨ての対象となりやすい。社会教育の一領域である公立図書館は、指定管理者、PFIなどの導入によって業務の一部や経営そのものをアウトソーシングして図書館にかかる支出を抑えようという動きが顕在化している。これらは、財政的には確かにメリットの大きい方法であるが、直営と異なって、司書の専門性の継承が難しい、利用者の個人情報や読書履歴の秘密が守られるか不安があるなどのデメリットを指摘する声もよく耳にする。

しかし、こうしたアウトソーシングができる地方自治体は、まだ恵まれていると言わざるを得ない。本稿で取り上げている夕張市のように財政破綻してしまっただけでは、アウトソーシングさえ困難になる。夕張市の場合、財政破綻によって、社会教育関係の予算は大幅に削減され、図書館運営費を含むほとんどの費目で予算がつかなくなった(表1)。また、財政破綻に至らなくても、公立図書館にはもう予算をつけられないという地方自治体も今後少なからず出てくるかもしれない。こうした状況になったとき、公立図書館はどう経営していけばよいのであろうか。廃止するという方法を誰もが第一に考えるであろうが、それ以外の道はないのであろうか。

そこで、本研究では、夕張市を事例に、財政破綻前後の図書館経営について文献調査及び現地調査を行った。現地調査では、2008年3月に、夕張市図書コーナーの嘱託司書平井由美子氏、北海道立図書館(北海道江別市)の市町村支援課長鈴木浩一氏に聞き取りを行った(以下、本文中では敬称略)。本稿では、以上の調査の結果から夕張市の図書館経営の現状を明らかにするとともに、そこから見えてくる経営上の可能性と課題を考察したい。

2. 夕張市の沿革と現況

北海道夕張市は、北海道のほぼ中央部に位置する(図1)。札幌からは、約60kmの距離にあり、JR千歳線と石勝線を乗り継いで、特急列車で約1時間

表 1 社会教育予算（経常的経費分）の財政破綻前（2006 年度予算）と破綻後（2007 年度予算）の変化

（単位：千円）

社会教育費の費目	2006 年度	2007 年度
社会教育業務一般	1,303	241
公民館活動	3,429	255
図書館運営	7,336	0
美術館運営	9,658	0
企画展開催	2,330	0
わくわくプロジェクト開催	350	0
青少年健全育成対策	260	0
成人祭行事費補助	600	0
文化祭行事費補助	250	0
女性団体行事費補助	80	0
文化団体行事費補助	130	0
社会教育中期計画策定	383	0
おやこ劇場行事費補助	124	0
夕張文化発刊事業費補助	200	0
連合 PTA 行事費補助	112	0
小中学校 PTA 運営費補助	1,380	0
郷土芸能保存事業費補助	150	0
青少年健全育成事業費補助	2,430	0
全市小中学校鑑賞教室	1,166	0
芸能、文化振興	838	0
青年婦人会館維持管理	240	0
青年団体推進事業	270	0
(社会教育費合計)	33,019	496
教育費合計	379,862	235,863

出典：西村宣彦「自治体財政破綻と教育の平等—夕張市を事例に」『日本教育政策学会年報』15号，2008年，p.70の表1を基に作成

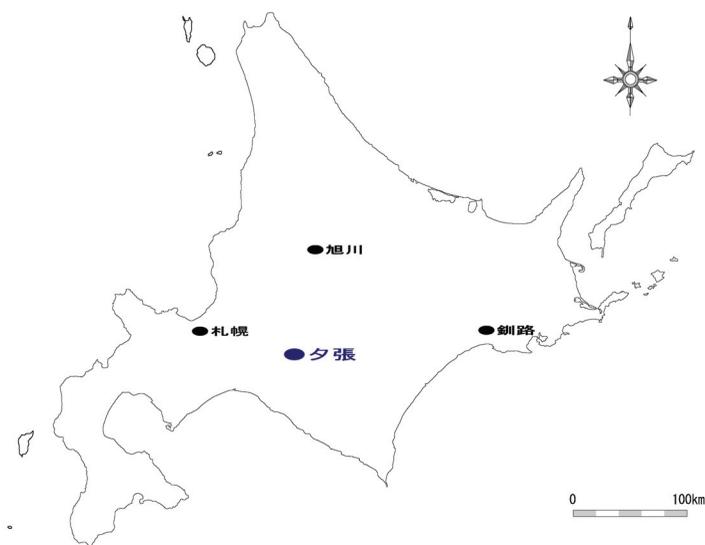


図 1 夕張市の位置

半、普通列車でも約 2 時間半で着くことができる。人口は、最盛期（1960 年）には 116,908 人を数えたが、現在（2008 年 11 月末）は 11,781 人と 10 分の 1 以下に減っている⁸⁾。現在も人口の減少は続いている。また、総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合も高く、40%にも達している。これは北海道内の市町村では最も高い割合となっている（2006 年 3 月末時点⁹⁾。面積は 763.2 km²と東京 23 区（621 km²）よりも広い¹⁰⁾。市域は南北に長いのが特徴で、夕張川に沿って街が形成されている。市役所などの行政機能は市の北部にある一方で、人口の多くは市の中央部から南部にかけて居住している。ただし、南北を移動する公共交通機関（鉄道、バス）は本数が限られているなど必ずしも十分ではないため、高齢者や子どもの移動には不便である。

夕張市は、1888 年に志幌加別（シホロカベツ）川上流に石炭の大露頭が見つかり、1892 年に採鉱が開始されて以降、炭鉱の街として急速に発展していった。1918 年には町制を施行し夕張町となり、1920 年の第 1 回国勢調査では、人口 51,064 人、世帯数 10,840 世帯と記録されている。その後も、炭

鉱開発とともに人口は増加を続け、1943年には市制を施行し夕張市となった。上述したように、1960年には人口は12万人近くまで達し、炭鉱の数もピークの21を数えた。

しかし、1960年代にはいと、政府のエネルギー政策が大きく転換し、炭鉱の閉山が相次ぐようになった（図2）。1990年には最後まで残っていた三菱南大夕張炭鉱も閉山して、炭鉱の街としての夕張は終焉をむかえた。当然、閉山に伴って、人口は急激に減少を続け、ピーク時の1960年からわずか10年後の1971年には夕張市は過疎地域指定を受けるまでとなった。

炭鉱の閉山は、夕張市の地域産業・経済の崩壊をも意味した。夕張市では、1960年代から工業団地を造成し、炭鉱以外の産業の誘致を図ろうとするも成功はしなかった。次に取り組んだのが、観光開発事業であった。1978年の「石炭の歴史村」着工を皮切りに、「夕張岳ワールドリゾート構想」、「夕張バカンス村」、「トムソーヤ冒険共和国」などの事業を矢継ぎ早に立ち上げていった。1991年には観光客数は過去最高の230万人に達し、観光開発事業による夕張振興は成功したかに見えた。しかし、時あたかもバブル崩壊があり、以降

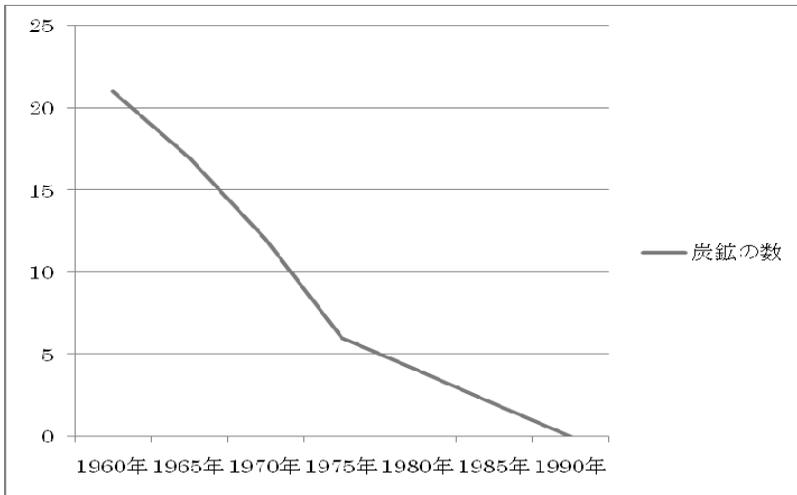


図2 夕張市の炭鉱数の推移

は年々観光客数を減らしていき、これへの対策として夕張市はさらに観光施設をオープンさせていった。それにもかかわらず、観光客減少の歯止めとはならず、さらなる観光施設の建設は市の財政を一層逼迫していくことになったのである¹¹⁾ (表 2)。

表 2 夕張市史略年表 (主な出来事)

年	主な出来事
1874 (明治 7) 年	開拓使雇アメリカ人地質学者ベンジャミン・スミス・ライマンの探検隊一行が夕張川上流の地質を調査し、炭層のあることを推定
1888 (明治 21) 年	北海道庁技師坂市太郎、志幌加別 (シホロカベツ) 川上流に石炭の大露頭を発見
1890 (明治 23) 年	夕張炭山開坑着手
1892 (明治 25) 年	夕張炭山採炭開始 (以降、炭鉱の街として発展)
1897 (明治 30) 年	現在の夕張市域に登川村成立
1918 (大正 7) 年	登川村、町制施行し、夕張町成立
1920 (大正 9) 年	第 1 回国勢調査 (人口 51,064 人、世帯数 10,840 世帯)
1943 (昭和 18) 年	夕張町、市制施行し、夕張市成立
1960 (昭和 35) 年	市内炭鉱数 21 となり、ピーク。また、人口も過去最高の 116,908 人を記録
1962 (昭和 37) 年	北新、北隆炭鉱閉山 (以降、炭鉱の閉山相次ぐ)
1966 (昭和 41) 年	夕張工業団地造成
1971 (昭和 46) 年	過疎地域指定
1978 (昭和 53) 年	「観光施設建設計画 (5 カ年計画)」発表、「石炭の歴史村」着工 (以降、観光施設、相次ぎ建設)
1983 (昭和 58) 年	「石炭の歴史村」全村オープン
1988 (昭和 63) 年	民活によるリゾート開発開始 (松下興産・レースイススキー場など)
1990 (平成 2) 年	市内最後の炭鉱、三菱南大夕張炭鉱閉山
1991 (平成 3) 年	観光客数、過去最高の 230 万人を記録 (以降、観光客数減少傾向に。しかし、観光施設開発は続く)
2002 (平成 14) 年	リゾート開発を手掛けていた松下興産、夕張から撤退。残されたスキー場、ホテルを市が高額で買収。 (財政赤字さらに膨らむ)
2006 (平成 18) 年	自主再建を断念し、財政再建団体の申請
2007 (平成 19) 年	財政再建団体に指定される

出典：更科源蔵・富樫首老郎編『夕張市史』夕張市，1959年；夕張市のホームページ (<http://www.city.yubari.lg.jp>：2009年1月1日閲覧)の「夕張市の歴史」；山口由二「自治体が財政破綻にいたるまでの分析—赤池町と夕張市の財政分析による比較—」『環境創造』1巻10号，2007年，pp.53-75を基に作成

3. 財政破綻前の図書館経営

財政破綻前、夕張市立夕張図書館は、市役所がある市北部に設置されていた。北海道立図書館の鈴木によると「40～50年前の図書館のイメージ」がするほど古く、狭く、暗い建物で、老朽化が著しく、夕張市図書コーナーの平井によると2006年度には移転する計画もあったが、財政破綻で計画は頓挫してしまった。現地調査に訪れた2008年3月の時点で、図書館の建物は残っているものの、雨漏りがひどく使用不可の状態になっていた。

職員は4名（ただし、館長は生涯学習課長の兼任であり、実質3名）で担当していた。近年は、全国各地の多くの図書館でボランティアが活躍しているが、夕張図書館ではボランティアは活動していなかった。図書館運営費は、2006年度予算（経常的経費分）で約733万円（資料費のみでは約224万円）であった。近隣の人口規模が同規模の市の2006年度予算（経常的経費分）は、三笠市で約201万円（資料費のみでは約141万円）、赤平市で約424万円（資料費のみでは約190万円）であった。また、全国の市の2006年度予算（経常的経費分）の平均額は約903万円（資料費のみでは約240万円）であった¹²⁾。財政破綻前とはいえ、財政的には相当厳しかったにもかかわらず、近隣の人口規模が同規模の市よりも予算額が多く、資料費のみで見ると全国平均とほぼ同額となっている。一方で、2005年度時点の蔵書冊数は約6万冊、貸出冊数7,796冊、人口1人当たりの貸出冊数0.57冊であった。2005年度の北海道内の人口1人当たりの貸出冊数が約4冊であった¹³⁾から、これと比しても、貸出の利用が著しく少なかったことが分かる。

なぜ、これほどまでに利用が低調であったのだろうか。鈴木はその理由として、施設の老朽化とともに、市の面積の広さにあると指摘する。すなわち、「車で、図書館までかなりの時間がかかり、遠隔地の住民は公共交通機関が不便なこともあり、気軽に図書館を利用するというわけにはいかない」¹⁴⁾というのである。また、これを補うために、夕張図書館では、市内に5か所ある市役所の連絡所と1か所ある支所（南支所）に巡回図書コーナーを設置していたものの、冊数は少なく、こちらも利用は低調だったという。

しかし、この鈴木 の 指 摘 だけ で 説 明 が 十 分 と は い え ない。平井への聞き取

りのなかで、市民のなかに図書館の存在自体を知らない人が少なくなかったという発言もあり、図書館の広報下手も多分に影響していたことは想像に難くない。図書館がいくら利用者を待っていても、利用者であるはずの市民がその存在を知らなくては、利用されなくても当然である。また、そもそも、蔵書構成が市民のニーズに適っていたのかどうか、上述した予算額を最大限に活かした蔵書構築が行われていたのかも検討する余地があろう。鈴木は、「本も古くて」と聞き取りのなかで語っている。

さらに驚くべきことには、公立図書館同士（あるいは他館種の図書館とも）のネットワークが緊密に構築されている現代にあつて、夕張図書館は、こうしたネットワークからもほとんど孤立した存在であったというのである。鈴木は、道立図書館と夕張図書館の関わりについて、「夕張については正直ほとんど今までつながりがなかった」と語っている。

いずれにしても、上述した「40～50年前の図書館のイメージ」という鈴木の言葉は、建物だけではなく、経営スタイル全般にも当てはまりそうである。こうした旧態依然とした図書館経営は、図らずも、財政破綻によって終わりをむかえることになった。

4. 財政破綻後の図書館経営

4.1 財政破綻による図書館廃止案と存続への模索

—図書館から図書コーナーへ—

2006年10月、老朽化した夕張図書館を既存の空き施設に移転するために、一時休館し、移転準備を始めた。その直後の2006年11月、同年6月の財政再建団体の申請方針の表明を受けて検討されていた『夕張市財政再建の基本的枠組み案について』が発表された（表3）。このなかで、夕張図書館を2007年度中に廃止することが示されたのである。また、図書館の巡回図書コーナーを開設していた市役所の連絡所5か所も同時に廃止することが示された。図書館問題研究会の西河内靖泰は、「図書館が、行政や市民にとって重要な位置を占めていなかったことは容易に想像できる。だから、図書館の廃止という決定もできたのだろう」¹⁵⁾と述べているが、上述したような実態を踏まえ

表3 「夕張市財政再建の基本的枠組み案について」に示された
主な施設の存廃

区分	施設名	存廃の検討状況
市役所支所等	南支所	現状維持
	各連絡所（5か所）	2007年度廃止
集会施設	紅葉山武道館	2007年度廃止
	はまなす会館	2006年10月より休止
	市民会館	2007年度全館休止
	清水沢公民館	現状維持（利用料引き上げ検討）
	南部コミュニティーセンター	2007年度休止
	青年婦人会館	2006年10月より廃止
衛生施設	保健福祉センター	2006年11月より事務を本庁に移転
	葬斎苑	現状維持（利用料引き上げ検討）
	し尿処理場	現状維持
	公衆便所（7か所）	2006年11月末より廃止
体育施設	文化スポーツセンター	現状維持
	南部市民体育館	2006年7月より指定管理者導入
	南部テニスコート	2007年度廃止
	市営球場	2007年度廃止
	水泳プール	2007年度廃止
	紅葉山パークゴルフ場	2006年7月より指定管理者導入
	スイミングセンター	2007年1月より休止
教育施設	小学校（7校）	2010年度までに1校に統廃合
	中学校（4校）	2009年度までに1校に統廃合
	市立ユニーパロ幼稚園	現状維持
社会教育施設	図書館	2007年度廃止
	美術館	2007年度廃止
福祉施設	老人福祉会館	現状維持
	養護老人ホーム	2008年度廃止（予定）

出典：夕張市「夕張市財政再建の基本的枠組み案について」、2006年を基に作成

ば、西河内のこの見解に筆者も同意する。実際、同時に廃止が示された美術館に対しては市民の側から廃止反対の声が出て、存続を模索する動きがあった¹⁶⁾にもかかわらず、図書館に対しては市民から廃止反対の声は特に出な

かったという¹⁷⁾。図書館は、実際には、2007年3月末(2006年度末)をもって廃止となった。

しかし、図書館長を兼務していた生涯学習課長は、2006年12月の北海道立図書館との運営相談のなかで、「図書館は廃止するけど、なんとか図書館機能だけは残したい」という意向を示していたと鈴木は語っている。北海道立図書館は、財政破綻になったことを受けて、2006年7月に夕張図書館に連絡をとって支援を申し出ている。そして、運営相談という形で最初に訪問したのが上述した2006年12月だったのである。その後、夕張図書館(教育委員会生涯学習課)と道立図書館は2007年4月までに4回の運営相談を行っている。

結局のところ、生涯学習課長の意向を受けて、夕張市中央部にある市保健福祉センターの事務を市役所本庁に移し、その空いたスペースを利用して図書館機能を残す方向での検討が進められた。そして、予算は付かないことを条件に、市保健福祉センターの1階を「夕張市図書コーナー」とすることに決まり、2007年1月に公表された『夕張市財政再建計画素案』では次のように述べられている。「平成18年度で廃止するが、蔵書を保健福祉センターへ移設し図書の貸し出しを継続するほか、道立図書館による図書の貸し出しにも対応するなど図書館の機能を確保する」¹⁸⁾。そして、2007年3月に国に提出された『財政再建計画書』には、「図書館は、保健福祉センターに図書コーナーを設置する」¹⁹⁾と盛り込まれた。

以上の決定を受け、2007年4月の図書コーナー設置に向けた図書等の引っ越し作業が進められた。しかし、引っ越し作業にも予算が付かず、教育委員会の職員総出で行ったという。また、図書コーナーは図書館よりも手狭なため、排架できる図書の数も3分の1に減らさざるを得ず、「何度も苦渋の選択を迫られた」と平井は聞き取りでも、自身の報告²⁰⁾でも語っている。こうして、2007年3月末に廃止された図書館に代わって、新たな場所で図書コーナーがオープンしたのである。

夕張市図書コーナーは、名称も法令上の位置づけも「図書館」ではなくなったが、機能からすれば事実上の公立図書館であり、財政破綻によって図書館機能が失われることだけは回避されたのである。なぜ、生涯学習課長が「な

んとか図書館機能だけは残したい」と考えたのか。その真意については、残念ながら、当時の課長本人に聞き取りをすることができなかったので不詳である。

4.2 図書コーナー経営の実際

夕張市図書コーナーは、夕張市保健福祉センターの1階にある（図3～図5）。同センターは、2001年10月にオープンした比較的新しい建物である。建物自体は教育委員会の所管ではないが、図書コーナーは旧図書館時代同様、教育委員会教育課社会教育グループ（旧生涯学習課）の所管となっている。また、市役所の南支所に置かれていた巡回図書コーナーについては、同支所の存続決定に伴い、引き続き、図書館サービスの拠点として継続運営されることとなった。

図書コーナーの有給の担当職員は、聞き取りをした嘱託司書の平井1人である。当初の検討段階では、「職員については、教育委員会の組織自体が将来的には大幅に縮小するため、司書の配置は難しい」²¹⁾とされていたが、最終



図3 夕張市保健福祉センターの入口



図 4 夕張市図書コーナーの入口



図 5 夕張市図書コーナーのカウンター

的には配置されることになった。平井は、司書歴 20 年余りのベテランで、旧図書館時代から勤務している。さらに、巡回図書コーナーに配本する無給の嘱託職員（事実上のボランティアであるが、公用車を運転するため嘱託扱いになっているとのこと）が 2 人おり、ほかにボランティアが活動し、図書コーナーの活動や市内の読書活動、文化活動の支援を行っている。また、北海道立図書館からも支援を受けている（後述）。ただし、常勤の職員は平井一人であり、開館出来る曜日も火曜から土曜（祝祭日、年末年始を除く）（開館時間は、火曜から金曜が 11 時～18 時、土曜が 9 時～16 時）に限られているのが現状である。なお、南支所の巡回図書コーナーについては、支所の職員が蔵書の管理、貸出手続き等を行っている。

ボランティアについては、すでに述べたように旧図書館時代に存在しなかったが、財政破綻後の 2007 年度に 2 つのボランティア・グループが発足した。ひとつは、夕張市民を中心に組織された「ひなた BOOK☆」²²⁾ で、図書コーナーで幼児向けの読み聞かせなどを行っている。また、もうひとつは、「子ども文化の会—かぜちやる—」²³⁾ で、絵本作家の講演会やお話し会などの活動を行っている。「子ども文化の会—かぜちやる—」には、「ひなた BOOK☆」のメンバーのほか、夕張市外（札幌、旭川など）からも参加するメンバーがある。こうした図書館活動を支えてくれる市民の必要性は、行政からの支援がほとんど期待できない状況にあって、今後ますます大きくなっていくものと考えられる。なお、ボランティアの受け入れにあたって、図書コーナー側では「ボランティア受入要綱」を作成し、利用者の秘密を守ることなどを明記しているという。

2008 年 2 月末現在の図書コーナーの蔵書冊数は 20,882 冊であった。蔵書構成を示すと図 6 の通りである。図書コーナーには予算がついていないため、新規に図書等を購入することはできない。ただし、2007 年度には、出版社等からの寄贈によって 1,165 冊を受け入れている（図 7）。一方で、個人からの寄贈の積極的な受け入れは、スペースの問題などから難しいのが現状だと平井は語っている。実際、スペースの問題もあって、旧図書館時代の蔵書の 3 分の 1 しか図書コーナーには持ってこられなかったことはすでに述べた通りである。残りの 3 分の 2 の蔵書は、雨漏りのする旧図書館の建物に残された

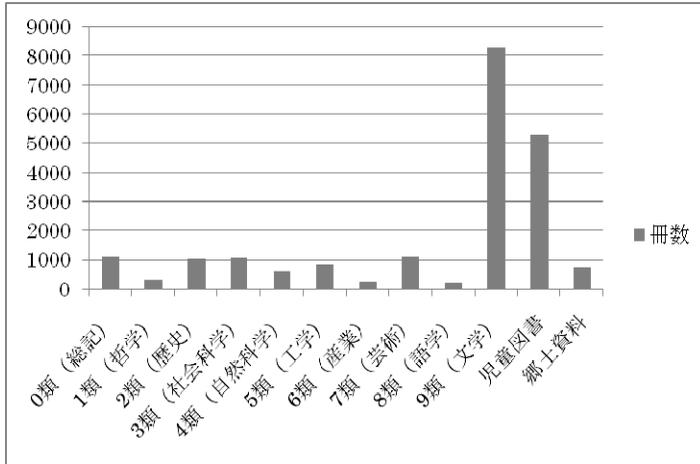


図 6 夕張市図書コーナーの蔵書構成 (2008年2月末現在)



図 7 寄贈図書の一部

ままであり、これらについても統廃合になった学校に移設するなどして有効に活用していきたい意向のようである。

2007年度上半期（4月～9月）の図書コーナーの利用状況を2006年度同時期の旧図書館の利用状況と比較すると、図8～図10のようになる。入館者数で見ると、2006年度の1,940人に対して2007年度の2,209人と微増であるが、貸出利用者数で見ると、2006年度の792人に対して2007年度の1,479人と2倍近い伸びを示している。とりわけ、子ども（幼児、小・中学生。以下も同じ）の貸出利用が急増しており、2006年度の97人に対して2007年度の487人と5倍以上の伸びを示している。さらに、貸出冊数で見ると、2006年度の2,961冊に対して2007年度の4,995冊と1.5倍以上の伸びを示しており、子どもだけで見ると、2006年度の314冊から2007年度の1,962冊と6倍以上の伸びを示している。このように、図書コーナーの貸出利用者、貸出冊数ともに旧図書館時代よりも大きく伸びており、特に、子どもの利用の伸びが顕著である。この要因としては、(1) 図書コーナーが人口の多い地域に移転したことが考えられる。とりわけ、この地域には、小学校、中学校もあり、子どもの人口比率も比較的高いことが、子どもの利用増として現れて

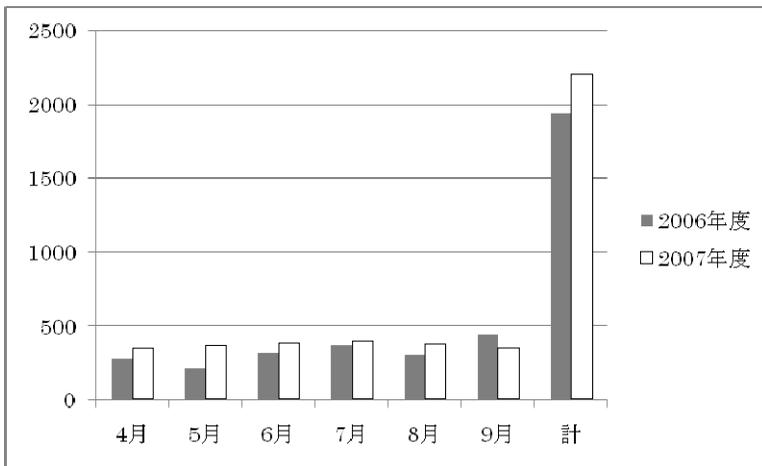


図8 旧図書館（2006年度）と図書コーナー（2007年度）の入館者数の変化

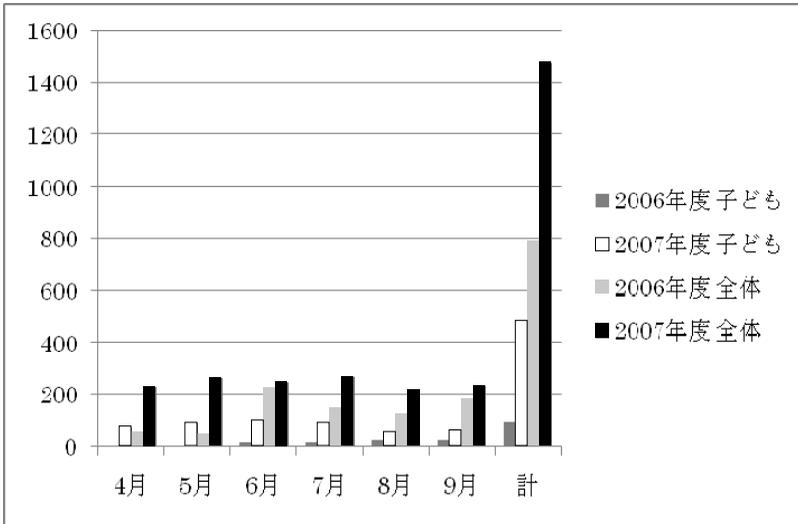


図9 旧図書館（2006年度）と図書コーナー（2007年度）の貸出利用者数の変化

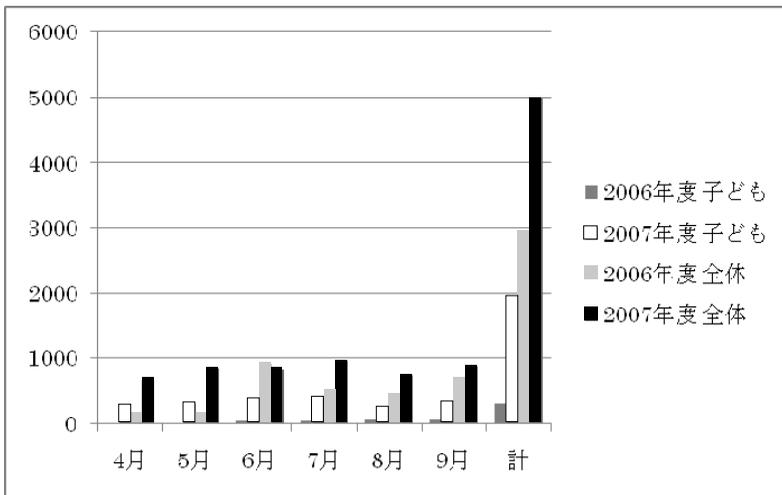


図10 旧図書館（2006年度）と図書コーナー（2007年度）の貸出冊数の変化

いるものと考えられる。(2) 上述したボランティア・グループが活動を開始し、特に子どもの読書活動に力を入れていることも要因として考えられよう。

ところで、現地調査に際して、JR 夕張駅前から同センターまで移動するとき、タクシーの運転手に「図書コーナー」までと伝えたが場所が分からず、「保健福祉センター」までと伝えたところ、隣に建つ老人福祉会館へ連れて行かれてしまった。保健福祉センターと老人福祉会館はともに「福祉」の施設ということで混同したのかもれないが、図書コーナーの認知度はまだ低いようである。せっかく図書館機能を残しても、市民がそれを知らなくては、旧図書館時代と変わらなくなってしまう。平井も、「ここに移ったのを結構知らない方多くて」と語っており、広報紙への案内の掲載やホームページでの紹介などの PR 策を考えていると話していた。

図書館サービスとしては、レファレンス・サービスなどの基本的なサービスのほかに、図書コーナーのある保健福祉センターの 2 階で開かれる一歳半検診時に、ボランティア・グループなどとも協力して、保護者に読み聞かせに適した絵本の紹介を行っている。また、平井は、市内の小学校、中学校の学校図書館も脆弱であるため、図書コーナーによる学校支援も行いたい意向であるが、現在のところ、実現はしていない。学校支援については、次に述べるように、北海道立図書館が取り組みを開始している。

4.3 道立図書館からの支援

北海道立図書館は、夕張市に対して、(1) 図書コーナー支援、(2) 学校支援の大きく 2 つの支援に取り組んでいる。財政基盤のない夕張市図書コーナーにとって、道立図書館とのつながりは、ボランティア・グループとのつながりとともに、いまや経営上の生命線といっても過言ではない。そもそも、北海道立図書館には、市町村支援課という部署があり、図書館のない道内町村の支援を行ってきた。今回の夕張の支援も、この市町村支援課が中心となって行っている。

図書コーナー支援としては、すでに述べた運営相談のほかに、ボランティア育成支援、蔵書面の支援を中心に行っている。ボランティア育成支援については、これまで図書館関係のボランティアが存在しなかった夕張に、図書

館を支える市民のボランティアを育成するための研修等の支援を行っている。蔵書面での支援については、夕張市図書コーナーと南支所の巡回図書コーナーの中に道立図書館コーナー（図 11）を設置することにし、2007 年 4 月の夕張市図書コーナーのオープンにあわせて約 400 冊を道立図書館から「一括大量貸出」をして同コーナーに排架、利用者に貸出もできるようにしている。また、道立図書館コーナーに排架する図書は、年に 3 回交換することになっている。定期的に交換することで利用者は常に新しい図書に出会うことができるため、利用者からは好評であるという。交換に際して道立図書館から新たに送ってもらう図書については、平井自身が休日に道立図書館まで向き選書をしている。さらに、道立図書館コーナーとは別に、夕張市図書コーナーの中に約 200 冊を展示する展示コーナーも設けている。このコーナーに展示する図書も道立図書館から貸出を受けたものである。

学校支援としては、道立図書館による児童図書の貸出、道立図書館司書やボランティアによる読み聞かせを行っている。道立図書館が図書コーナー支援とともに学校支援に取り組んだ理由は何であろうか。聞き取りのなかで鈴



図 11 夕張市図書コーナーの道立図書館コーナー

木は次のように語っている。「夕張って本当に広いですから、今もそうですが、あそこ（筆者注：図書コーナーのこと）だけに本があっても、子どもたちは利用できないんですよ。で、やっぱり夕張の場合、大事なのは学校の図書室、子どもの読書を考える上で学校の図書室ってのは重要じゃないかと思って、1回目実施してみたんですね」。1回目の学校支援は、2007年2月に市内の小学校3校で実施し、児童図書の新刊図書2,000冊などを直接学校に運び、児童は自由にその図書を手にとって借りることができるようにした。3校で計910冊、児童一人当たり約10冊が借りられたという。2007年7月には2回目の学校支援を、今度は市内の全小学校7校を対象に実施した。今後も、継続的に実施していきたいという。

鈴木によると、2007年4月の夕張市図書コーナーのオープンに向けて、道立図書館は夕張支援のための予算要求をしたものの、北海道自体が財政的には厳しく、認められなかったという。また、「道内の他の市町村が同様に厳しいなか、なぜ夕張を特別扱いにするのか」²⁴⁾という批判的な声もあるという。上述した支援内容は、手持ちの限られた予算のなかで、また、他にも支援を行っている町村が多数（道内の約半分の町村にはまだ図書館さえない）あるなかで、でき得る限りの支援ということができるだろう。

5. 考察

以上のように、夕張市立夕張図書館は財政破綻によって廃止されたものの、その機能は、夕張市図書コーナーとして存続することとなった。最後に、図書コーナーの経営にはいかなる可能性と課題を有しているのかを考察したい。

まず、可能性であるが、それを考察する前提として、何といたっても、図書コーナーという形で図書館機能が存続されたことを挙げておかなければなるまい。図書館が廃止されて、それでお終いというのであれば、何の可能性も残らなかったであろう。その上で、この図書コーナーが厳しい条件のもとでも今後の展開に向けて持っている経営上の可能性は、次の諸点であろう。

- (1) 1人とはいえ専門職である司書の配置が実現した

- (2) 図書コーナーを支える市民のボランティアが育ちつつある
- (3) 市町村支援課を有する道立図書館からの支援が得られた
- (4) 利用（特に貸出）が大幅に伸びている

2点目と4点目に関して、ボランティアの育成と利用者の拡充を通して市民の力をさらに図書コーナーに取り込むことができれば、持てる可能性をより大きく伸ばすことができると思われる。また、3点目については、町村部の図書館設置率が低い北海道にある道立図書館だからこそできた部分も大きいと思われる。他の都府県立図書館と同様の支援が可能であろうか。

一方で、当然ながら、大きな課題が山積していることは言うまでもない。経営上の主な課題を挙げるとすれば、次の諸点である。

- (1) 予算がない
- (2) 今後の蔵書構築の見通しが持てない
- (3) 今後も司書が配置されるのかについての保障がない
- (4) 市民の図書コーナーに対する認知度がまだ低い
- (5) 図書館サービスの拠点が少ない
- (6) 自立ができるか

1点目の予算がないことは財政破綻間もない現在にあっては致し方ない部分大きい。しかし、図書コーナーが機能する組織として、そして市民の読書や情報ニーズに応えていく組織として存続していこうとするならば、いつまでも予算ゼロではやっていけないだろう。これは、2点目以降の課題にもつながる。とりわけ、2点目については、現在は寄贈や道立図書館からの「一括大量貸出」（道立図書館コーナー）などによって、新刊図書や市民のニーズに応じた図書を提供できているが、これがいつまでも継続できる保障はない。寄贈については、夕張に対する世の中の関心が薄れるにつれて、少なくなる可能性も否定できない。4点目は、言い換えれば、広報戦略の必要性といってもよいだろう。人口1万人ちょっとの小さな街にもかかわらず、旧図書館時代の認知度は低かった。図書コーナーに代わってから利用者が増えたとは

いっても、この状況はあまり変わっていない。図書コーナーの上述した課題を乗り越えていくためには、市民に認知度をさらに高め、いま以上に多くの市民から支持される図書コーナーを目指す他はないと考える（可能性で述べた（2）と（4）にもつながる）。最後の6点目は、長期的かつ最終的に解決すべき課題であり、現状では最も困難な課題であろう。道立図書館の支援がなくてもやっていけるだけの力をつけられるかということである。これは、図書コーナーに限らず、夕張市自身がこれからの再建の道程のなかで達成しなければならない課題でもある。

上述した課題は、いずれも乗り越えることが容易でない隘路であることは誰の目にも明らかである。しかし、上述した可能性をさらに伸ばし、活かすことができれば、隘路を徐々に解消していくこともできると考える。特に、「市民」の支持とその力が大きな鍵になることは間違いない。『財政再建計画書』に示された夕張市の財政再建期間が終わる2024年度には、「図書コーナー」が再び「図書館」に名実ともに復することを期して。

6. おわりに

以上、本稿では、財政破綻前後の夕張市の図書館経営の現状を明らかにするとともに、そこから見えてくる経営上の可能性と課題を考察してきた。本稿で述べてきた夕張市のケースは、「はじめに」でも述べたように、財政的に厳しい地方自治体が数多い今日のわが国においては決して特殊なケースとして済まされるものではない。これからの公立図書館経営を考える上で、この夕張市のケースは、多くの示唆を私たちに与えてくれる。そして、同じような状況に、あるいは似たような状況に地方自治体が陥ったとき、公立図書館経営をどうするべきかを考える一つのモデルケースであることは間違いない。もちろん、そうならないことが肝要であるが。

最後に、ご多忙のなか、聞き取りにご協力いただいた平井由美子氏と鈴木浩一氏に改めて感謝を申し上げる。

なお、引き続き、2009年度は、財政的に厳しいなかでも合併をしないという選択をし、しかも、新しい公立図書館を寄贈図書だけで立ち上げた福島県

矢祭町のケースなどを現地調査する予定である。

[付記]

本稿は、人文科学研究所共同研究「社会の変革期における情報環境のあり方に関する研究」(代表 荻原幸子 2007年～2009年)の研究成果の一部である。

註

-
- 1) 横山純一「夕張市財政破綻の検証と今後」『地方自治職員研修』臨増 86号, 2007年, p.137.
 - 2) 佐々木忠「地方「構造改革」下の北海道政:夕張「財政破綻」を超えて」『経済』134号, 2006年, pp.32-42.
 - 3) 行方久生「夕張市「財政破綻」問題の論点と自治体の危機」『季刊自治と分権』27号, 2007年, pp.80-96.
 - 4) 山口由二「自治体が財政破綻にいたるまでの分析—赤池町と夕張市の財政分析による比較—」『環境創造』1巻10号, 2007年, pp.53-75.
 - 5) 伊多波良雄「地方自治体の財政破綻—夕張市のケース—」『経済学論叢』59巻1号, 2007年, pp.51-72.
 - 6) 前掲1), pp.137-172.
 - 7) 前掲3), p.81.
 - 8) 夕張市のホームページ (<http://www.city.yubari.lg.jp>: 2009年1月1日閲覧)の統計資料による。
 - 9) 前掲1), p.140.
 - 10) 前掲8)に同じ。
 - 11) 以上の夕張市の沿革の記述については、更科源蔵・富樫首老郎編『夕張市史』夕張市, 1959年, 789p; 夕張市のホームページ (<http://www.city.yubari.lg.jp>: 2009年1月1日閲覧)の「夕張市の歴史」のほか、前掲1), pp.138-141; 前掲4), pp.58-61を参照。
 - 12) 日本図書館協会調査事業委員会編『日本の図書館:統計と名簿 2006』日本図書館協会, 2007年のデータによる。
 - 13) 上掲に同じ。
 - 14) 鈴木浩一「図書館がなくなる」夕張はいま『みんなの図書館』362号, 2007年, p.28.
 - 15) 西河内靖泰「夕張市立図書館の閉鎖と図書コーナーとしての再開」『出版ニュース』2107号, 2007年, p.42.

-
- 16) 夕張市美術館は、夕張リゾート株式会社によって経営が存続され、現在に至っている。
 - 17) 前掲 14), p.28.
 - 18) 夕張市『夕張市財政再建計画素案』, 2007 年, p.6.
 - 19) 夕張市『夕張市財政再建計画書』, 2007 年, p.16.
 - 20) 平井由美子「市立夕張図書館から図書コーナーへー市民ボランティアのカー」『図書館雑誌』101 卷 12 号, 2007 年, p.798.
 - 21) 前掲 14), p.30.
 - 22) 「ひなた BOOK☼」の活動についての詳細は、「ひなた BOOK☼」のホームページ (<http://www.geocities.jp/kazecharu/hinatabook.html>) が参考になる。
 - 23) 「子ども文化の会ーかぜちやるー」の活動についての詳細は、「子ども文化の会ーかぜちやるー」のホームページ (<http://www.geocities.jp/kazecharu/>) が参考になる。
 - 24) 前掲 14), p.34.